

千歳市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

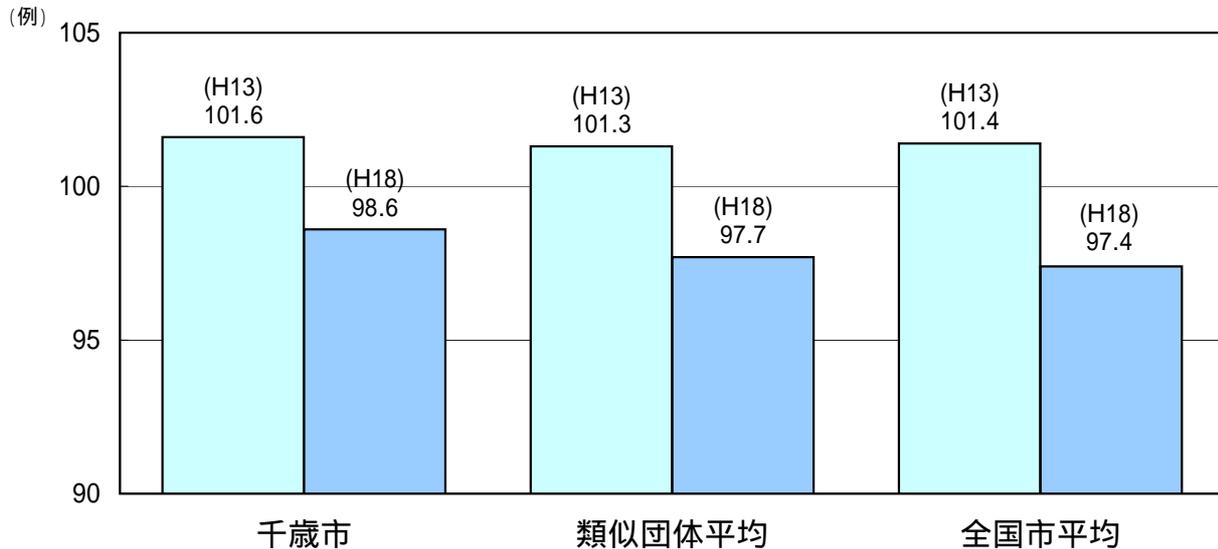
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出 A	額 実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 前年度の人件費率
17年度	人 91,242	千円 34,413,555	千円 513,014	千円 6,856,051	% 19.92	% 19.70

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 700	千円 2,846,018	千円 486,256	千円 1,171,140	千円 4,503,414	千円 6,433

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	44.0 歳	360,800 円	420,200 円	394,300 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	44.7 歳	359,576 円	446,966 円	418,608 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	50.9 歳	360,800 円	390,100 円	378,700 円
うち清掃職員	53.0 歳	375,300 円	418,800 円	397,500 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	47.3 歳	329,000 円	388,806 円	371,384 円
民間事業者平均	52.7 歳	-	323,705 円	- 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	39.6 歳	317,700 円	359,100 円	348,900 円
北海道	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	41.6 歳	334,890 円	431,296 円	394,164 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		千歳市	北海道	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	138,400 円	- 円
	中学卒	125,700 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	170,200 円	- 円	- 円
	高校卒	138,400 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	275,600 円	325,800 円	373,800 円
	高校卒	該当者なし 円	283,400 円	337,600 円
技能労務職	高校卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円
	中学卒	該当者なし 円	248,600 円	288,900 円
消防職	大学卒	272,000 円	320,100 円	356,200 円
	高校卒	241,600 円	288,900 円	327,500 円

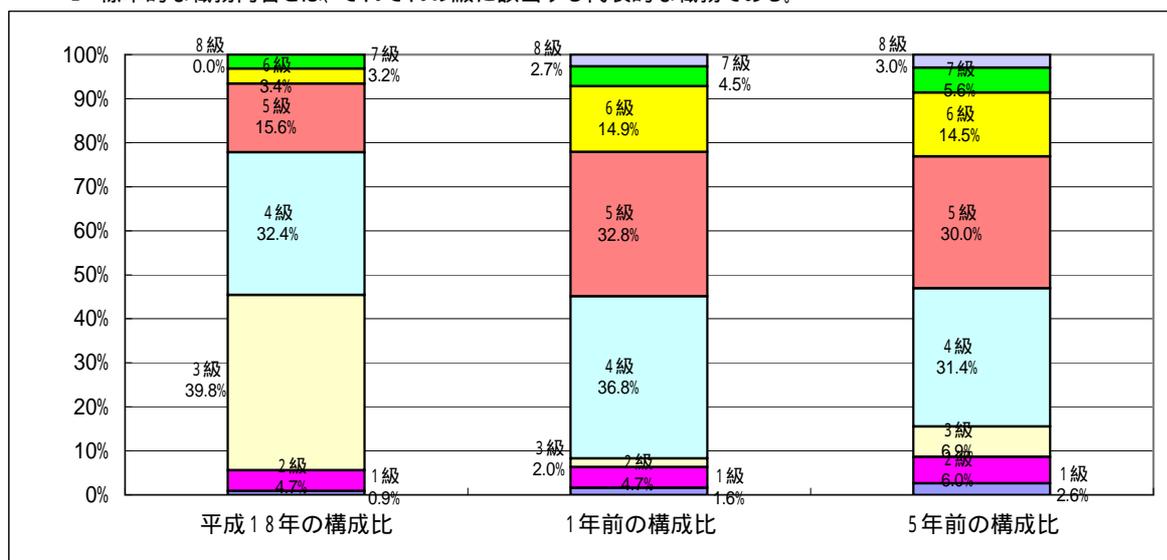
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	4人	1%
2 級	主事・技師	21人	5%
3 級	主任・主事・技師	176人	40%
4 級	係長・主査	143人	32%
5 級	課長・主幹	69人	16%
6 級	次長・室長・局長・課長	15人	3%
7 級	部長・局長	14人	3%

(注) 1 千歳市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 1,055
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 154
	比 率 B / A	% 14.6
16年度	職 員 数 A	人 1,070
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 119
	比 率 B / A	% 11.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千 歳 市	北海道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,627 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

千 歳 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 1号俸昇給 平成18年度より廃止)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,878 千円	22,891 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した企業職を除く全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		655 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		218 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
苫小牧市	3 %	1 人	3 %
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		187,985 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		339,936 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		52.4 %	
手当の種類(手当数)		52	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

手当の名称等については別紙1のとおりとする

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	286,381 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	389 千円
支給実績(16年度決算)	275,034 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	274 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 1人目6,000円 (ただし、扶養親族でない配偶者を有する場合は6,500円、配偶者がいない場合は11,000円) 2人目6,000円 3人目から1人につき5,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算)	同		128,885 千円	229,332 円
住居手当	借家の場合:家賃12,000円を超える者に限り、その額に応じて27,000円を限度に支給 持ち家の場合:新築又は購入から5年までは5,500円、5年以上は4,000円を支給	異	持家支給額	126,751 千円	241,431 円
通勤手当	(通勤距離2キロ以上のものに限る。)・交通機関等を利用する場合 運賃の額55,000円を限度に全額支給。・交通用具を使用する場合通勤距離に応じて24,500円を限度に支給	同		43,878 千円	59,860 円
単身赴任手当	勤務地等に応じて68,000円を限度に支給。	同		0 千円	0 円
管理職手当	・部長職 64,500円 ・次長職54,300円 ・課長職 43,000円 平成16年度より当分の間15%削減	異	定額支給	72,278 千円	451,738 円
特地勤務手当	生活の著しく困難不便な地に所在する勤務箇所勤務し、かつ、不便な地域に住する職員に対し給料及び扶養手当の月額額の合計額に100分の4を乗じた額を支給。	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日において、勤務することを命ぜられた職員に、勤務1時間当たりの給与額に100分の135から100分の160までの割合を乗じた額を支給。	同		20,224 千円	249,681 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じた額支給。	同		26,622 千円	129,863 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時・緊急時に週休日または祝日・年末年始の休日等に勤務した場合、その勤務1回につき、部長職 8,000円 次長職 6,000円 課長職 4,000円を支給。ただしその勤務した時間が6時間を超える場合は、その額に100分の150を乗じた額。	同		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員にそれぞれ1回につき、日直 医師20,000円 その他の病院職員5,000円 その他の職員4,200円 半日直 医師10,000円 その他の病院職員2,500円 その他の職員2,100円 宿直 医師1回20,000円 その他の病院職員5,000円 その他の職員4,200円を支給する。	同		11,643 千円	776,167 円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月	額	等
給料	市区町村長	855,000円 (円)		(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円	
	助 役	693,500円 (円)		円 / 円	
	収 入 役	598,500円 (円)		円 / 円	
報酬	議 長	460,000円 (円)		円 / 円	
	副 議 長	420,000円 (円)		円 / 円	
	議 員	385,000円 (円)		円 / 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45	月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.45	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 退職の日における給料月額に、勤続期間1年につき502.32/100を乗じて得た額	(1期の手当額) 4,294,836	(支給時期) 任期満了日	
	助 役	退職の日における給料月額に、勤続期間1年につき317.2/100を乗じて得た額	2,199,782	任期満了日	
	収 入 役	退職の日における給料月額に、勤続期間1年につき277.68/100を乗じて得た額	1,661,914	任期満了日	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

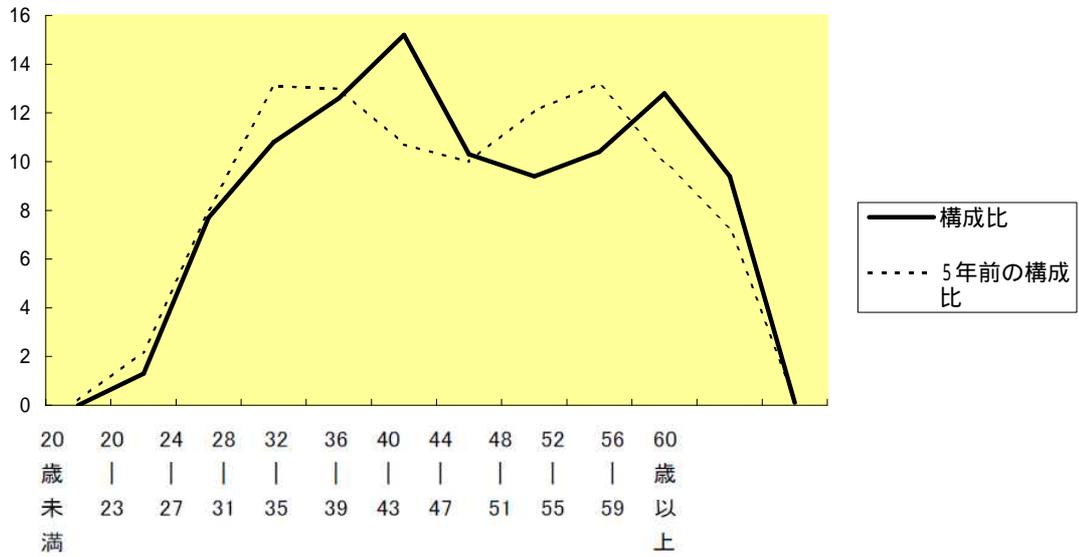
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	9	9	0	
	総務	139	135	-4	派遣職員の見直しなど
	税務	29	30	1	賦課部門体制の強化
	民生	126	117	-9	保育所給食調理業務の民間委託など
	衛生	62	60	-2	派遣職員の見直しなど
	労働	2	2	0	
	農林水産	27	26	-1	特定地域担当部門体制の見直しなど
	商工	20	19	-1	派遣職員の見直し
	土木	79	77	-2	河川事業部門体制の見直しなど
		計	493	475	-18
特 別 行 政 部 門	教育部門	104	99	-5	小中学校部門の見直しなど
	消防部門	136	135	-1	消防部門体制の見直し
	小 計	240	234	-6	参考 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	237	244	7	医療体制の充実
	水道	29	30	1	料金部門体制の強化
	下水道	34	33	-1	浄化センター部門体制の見直し
	その他	23	22	-1	高齢者計画策定業務終了
	小 計	323	329	6	
合 計		1,056 [1,190]	1,038 [1,190]	-18 []	参考 人口1,000人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳		28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 13	人 80		人 112	人 131	人 158	人 107	人 97	人 108	人 132	人 98	人 1	人 1,037

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
839 人	800 人	39 人	4.6 %

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く839名を対象として39名(4.6%)を純減目標としている(千歳市集中改革プランで公表)。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18 年	年	年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	年 目	年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	493	475			-	
	増減		18			- (%)	
教育	職員数	104	99			-	
	増減		5			- (%)	
消防	職員数	136	135			-	
	増減		1			- (%)	
公営企業等 会計	職員数	323	329			-	
	増減		6			- (%)	
計	職員数	1,056	1,038			-	
	増減		18			18(46.2%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,647,498	千円 36,730	千円 202,708	% 12.3	% 15.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 30	千円 132,382	千円 32,395	千円 54,749	千円 219,526	千円 7,318

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
千 歳 市	43.8 歳	377,730 円	580,966 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

- (注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千 歳 市		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,785 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,627 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

千 歳 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 1号俸昇給 平成18年度より廃止)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 退職時特別昇給 1号俸昇給 平成18年度より廃止		
1人当たり平均支給額 - 千円 25,909 千円			1人当たり平均支給額 1,878 千円 22,891 千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した水道事業の企業職に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	124 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	12,325 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	33.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

手当の名称等については別紙2のとおりとする

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,842 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	161 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同じ		3,834 千円	42,132 円
住居手当	4(6)を参照	同じ		4,347 千円	161,000 円
通勤手当	4(6)を参照	同じ		986 千円	46,937 円
管理職手当	4(6)を参照	同じ		2,410 千円	481,920 円
休日勤務手当	4(6)を参照	同じ		125 千円	15,523 円

内容及び支給単価については、4(6)を参照

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	- %

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	千歳市集中改革プランにおいて、平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く839名を対象として39名(4.6%)を純減目標としている。公営企業職員のみを対象とした数値目標については未定

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照

(2)下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,672,846	千円 48,118	千円 228,267	% 8.5	% 10.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 35	千円 135,421	千円 32,975	千円 55,174	千円 223,570	千円 8,140

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
千 歳 市	43.8 歳	366,035 円	612,162 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千 歳 市	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(17年度) 1,731 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,627 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

千 歳 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 1号俸昇給 平成18年度より廃止)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 1号俸昇給 平成18年度より廃止		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	584 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	25,391 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	65.7 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

手当の名称等については別紙3のとおりとする

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	10,956 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	354 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同じ		5,746 千円	198,138 円
住居手当	4(6)を参照	同じ		4,668 千円	141,440 円
通勤手当	4(6)を参照	同じ		1,095 千円	43,800 円
管理職手当	4(6)を参照	同じ		1,868 千円	466,800 円

内容及び支給単価については、4(6)を参照

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
-	-	-	-

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	千歳市集中改革プランにおいて、平成17年4月1日現在の総職員数のうち、特別職及び病院医療職を除く(839名を対象として39名(4.6%)を純減目標としている。公営企業職員のみを対象とした数値目標については未定

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3)を参照